

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金充 当 額							
1	住民税非課税世帯等生活支援事業	72,639,839	72,590,000	R5.6	R6.3	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援(現金給付)する事業。 対象:住民税非課税世帯及び家計急変世帯 支援額:1世帯当たり3万円	8月中旬に支給開始	8月4日 支給開始	支給実績 非課税世帯 2,229世帯 家計急変世帯 5世帯 非課税世帯は、対象となる世帯すべてに支給することができた。また、8月中の支給開始を目標としていたところ、8月5日に1,516世帯、8月16日に449世帯への支給し、ほとんどの世帯への支給が8月に完了した。 物価高騰の影響を受ける低所得世帯に一定の支援ができたと考える。	住民ほけん課
2	いきいき商品券事業	74,652,506	74,652,000	R5.6	R6.3	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者に対して、町内の様々な事業所や店舗で利用できる商品券を商工会と連携して配布して、生活者の支援及び消費の下支えを支援する事業。	商品券の使用率 95%	商品券の使用率 97.2%	町内の様々な事業所・店舗で利用できる商品券を全世帯に配布した。商品券の活用率は97.2%と高く、物価高騰の影響を受ける生活者に対して、一定の支援ができたと考える	産業振興課
3	学校給食費支援事業	5,721,460	4,702,000	R5.4	R6.3	学校給食について、コロナ禍での食材費の高騰により、現在の保護者負担水準では、運営が困難な状況にある。給食費支援を行い、保護者負担を増やすことなく給食の円滑な実施を図る事業。	給食費の保護者負担の増額なし	給食費の保護者負担の増額なし	小中学校の給食食材高騰に対して、支援金を支給した。全7校において、保護者負担を増額することなく、給食運営ができ、物価高騰の影響を受ける保護者に一定の支援ができたと考える。	教育課
4	学校保健特別対策事業費補助金	6,368,606	3,184,000	R5.4	R6.3	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症等の対策等を講じる事業。 また、児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する事業。	施設内でのクラスター発生件数 0件	施設内でのクラスター発生件数 0件	学校保健特別対策事業補助金を活用し、小中学校での感染対策用の消耗品等を購入し、施設内の対策を行った。全国的感染拡大により、感染者数が多い時期もあったが、クラスターの発生は防止でき、施設運営に寄与したと考える。	教育課
合計		159,382,411	155,128,000							